



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 浅井 治夫

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	249,292	△3.7	10,806	△24.0	9,451	△23.1	4,507	△13.5
24年3月期第3四半期	258,832	3.7	14,216	△4.5	12,283	△1.5	5,212	856.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,714百万円 (△26.8%) 24年3月期第3四半期 7,807百万円 (282.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5.08	—
24年3月期第3四半期	5.88	5.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	443,482	150,008	29.9
24年3月期	437,841	147,724	29.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 132,636百万円 24年3月期 130,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	0.1	18,000	△1.7	15,000	△4.6	6,400	39.5	7.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、(添付資料)の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	890,487,922 株	24年3月期	890,487,922 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,840,197 株	24年3月期	3,822,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	886,659,057 株	24年3月期3Q	886,649,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)の3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金による消費活性化政策等の効果を背景に緩やかな回復が見られたものの、長引く円高の影響、電力供給不足への懸念等もあり、先行き不透明な状況が続きました。世界経済においても、9月末に発生した日中関係の悪化による不買運動、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長の鈍化、欧州政府債務問題の長期化など景気への減速感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けての事業活動を進めております。環境分野では、当社のこれまでの実績が認められ、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ新規に採用となりました。ライフサイエンス分野では、損傷した末梢神経の再生を促進させる国内初の治療用医療機器「神経再生誘導チューブ」の開発に成功し、来年度からの販売開始に向けて承認申請に入っています。また、高機能分野では、エアバック用基布の中国事業の本格稼働、米国での生産開始など海外事業の拡大を進めました。さらに、特殊な光学特性を有する液晶向け工業用フィルムや薄膜化と強度を両立し、生産性を高めたペットボトル用シュリンクフィルムなどの新製品拡販に努めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めております。しかしながら、第2四半期は回復基調にあったものの、第1四半期の出遅れと第3四半期初めからの日中関係悪化による影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比95億円（3.7%）減の2,493億円となり、営業利益は同34億円（24.0%）減の108億円、経常利益は同28億円（23.1%）減の95億円、四半期純利益は同7億円（13.5%）減の45億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期累計期間比較については、前年同四半期累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業では、第2四半期までは、自動車向けを中心に順調に推移しましたが、第3四半期では中国の不買運動の影響を受けました。フィルム事業では液晶向けの販売価格、食品包装関連の需要低迷の影響を受け、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、東日本大震災後の需要混乱の影響で市場在庫の調整が続き、足元では新製品の拡販などによる回復傾向にあるものの、大幅な減収となりました。工業用フィルムは、電子部品向けなどへの展開に努めました。主な用途である液晶向けでは、第3四半期後半には、従来のPETフィルムにない特殊な光学特性を有する新製品を投入しました。また、アジア向け輸出や国内でのスマートフォン、タブレットPC向けが牽引し、数量回復は見られましたが、販売価格低下の影響を受けました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”の中国向け電子部品用途やエンジニアリングプラスチックの主力である自動車用途は、第2四半期までは好調に推移していましたが、第3四半期には中国市場の需要悪化の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比15億円（1.4%）減の1,045億円となり、営業利益は同17億円（22.1%）減の59億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連では中国市場での市況低迷の影響を受けましたが、エアバック事業およびスーパー繊維事業が堅調に推移し、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、米国市場の需要回復もあり、好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーの生産調整の長期化の影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”が、市場低迷の影響を受けましたが、“ザイロン”は、耐熱材料向け販売が拡大しました。機能フィルター事業では、中国での有機溶剤処理装置の販売が、欧州債務問題の長期化の影響を受け、回復が遅れました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比0億円（0.0%）減の514億円、営業利益は、同0億円（0.6%）増の34億円となりました。

（ライフサイエンス事業）

当事業は、バイオ事業、医薬品製造受託事業が好調に推移しましたが、第1四半期の出遅れにより、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素は、第2四半期より回復し、好調に推移しました。また、診断システムも好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託事業は、堅調に推移しました。機能膜事業では、医用膜は、第2四半期より販売数量は回復しましたが、第1四半期のユーザーの在庫調整による数量減少の影響を受けました。海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の出荷が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比4億円（1.9%）減の181億円、営業利益は、同3億円（10.9%）減の25億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

スポーツ向け製品は順調に推移しましたが、ナイロン関連事業は市況低迷により苦戦が続きました。テキスタイルでは、中東向けの特化生地の販売が好調に推移したもの、長引く円高の影響を受け苦戦しました。アクリル繊維は、足元では回復しているものの、第2四半期までの中国内需低迷により販売数量が減少しました。また、第1四半期に、一部の子会社で、国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比65億円（10.1%）減の574億円となり、営業損失は7億円となりました（前年同期は営業利益8億円）。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比12億円（6.4%）減の179億円となり、営業利益は同2億円（8.5%）増の20億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比56億円（1.3%）増の4,435億円となりました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

負債は、前年度末比34億円（1.2%）増の2,935億円となりました。これは、主として、その他の流動負債が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したことや有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比23億円（1.5%）増の1,500億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予想通りに推移しており、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月5日に発表しました通期の業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在、スペシャルティ事業の積極的かつグローバルな拡大のための設備投資を進めております。これを契機とし、減価償却方法の検討を行いました。

この結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれ、かつ、修繕費等の設備維持コストも平均的に発生する見込みであることから、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であるとの判断に至りました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,769百万円減少し、売上総利益は1,778百万円、営業利益は2,240百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2,306百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608	25,871
受取手形及び売掛金	75,542	66,091
商品及び製品	47,963	45,490
仕掛品	14,830	14,392
原材料及び貯蔵品	14,779	14,116
その他	15,210	11,656
貸倒引当金	△196	△178
流動資産合計	177,735	177,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,530	46,201
機械装置及び運搬具（純額）	33,780	34,327
土地	106,631	106,233
その他（純額）	12,848	15,102
有形固定資産合計	199,789	201,863
無形固定資産	1,606	1,281
投資その他の資産		
その他	60,112	64,196
貸倒引当金	△1,401	△1,295
投資その他の資産合計	58,710	62,901
固定資産合計	260,105	266,044
資産合計	437,841	443,482

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,741	45,367
短期借入金	51,432	50,564
1年内返済予定の長期借入金	28,132	27,636
引当金	4,263	1,947
その他	31,282	42,935
流動負債合計	162,850	168,449
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	54,833	49,838
退職給付引当金	17,302	17,363
役員退職慰労引当金	444	357
環境対策引当金	1,931	1,789
その他	37,758	35,678
固定負債合計	127,267	125,025
負債合計	290,116	293,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,227
利益剰余金	17,042	18,446
自己株式	△559	△561
株主資本合計	100,440	101,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,954
繰延ヘッジ損益	△117	△93
土地再評価差額金	41,412	41,412
為替換算調整勘定	△12,201	△12,478
その他の包括利益累計額合計	30,132	30,795
少数株主持分	17,153	17,372
純資産合計	147,724	150,008
負債純資産合計	437,841	443,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	258,832	249,292
売上原価	202,763	197,440
売上総利益	56,068	51,852
販売費及び一般管理費	41,853	41,046
営業利益	14,216	10,806
営業外収益		
負ののれん償却額	734	710
持分法による投資利益	578	737
その他	2,027	1,820
営業外収益合計	3,339	3,267
営業外費用		
支払利息	1,557	1,442
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,179	1,179
その他	2,536	2,001
営業外費用合計	5,272	4,622
経常利益	12,283	9,451
特別利益		
固定資産売却益	133	208
有価証券売却益	53	138
特別利益合計	186	345
特別損失		
固定資産処分損	427	651
投資有価証券評価損	94	601
訴訟関連損失	1,358	1,036
その他	260	227
特別損失合計	2,139	2,515
税金等調整前四半期純利益	10,330	7,282
法人税等	4,124	2,241
少数株主損益調整前四半期純利益	6,205	5,041
少数株主利益	993	534
四半期純利益	5,212	4,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,205	5,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	907
繰延ヘッジ損益	△15	23
土地再評価差額金	3,434	—
為替換算調整勘定	△821	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	21	10
その他の包括利益合計	1,601	673
四半期包括利益	7,807	5,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,792	5,170
少数株主に係る四半期包括利益	1,015	544

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	106,045	51,394	18,453	63,823	2,851	242,566	16,265	258,832	—	258,832
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	155	50	28	893	944	2,070	7,902	9,972	△9,972	—
計	106,200	51,444	18,481	64,716	3,795	244,637	24,167	268,804	△9,972	258,832
セグメント利益	7,599	3,427	2,798	831	1,070	15,726	758	16,484	△2,268	14,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,268百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	104,540	51,391	18,097	57,372	2,818	234,218	15,074	249,292	—	249,292
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	131	65	144	957	1,297	8,482	9,779	△9,779	—
計	104,540	51,522	18,162	57,516	3,775	235,515	23,557	259,072	△9,779	249,292
セグメント利益 又は損失(△)	5,919	3,450	2,495	△686	1,240	12,417	743	13,160	△2,353	10,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,353百万円には、セグメント間取引消去△215百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年4月1日において、「製造・販売・開発」のさらなる連携強化、重要課題・成長分野に対する資源投入の強化を図るための組織改正を行いました。そのため、第1四半期連結会計期間より、「ライフサイエンス事業」に含まれていたファインケミカル事業の報告セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」に変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、セグメント利益又は損失（△）がフィルム・機能樹脂事業で1,121百万円、産業マテリアル事業で292百万円、ライフサイエンス事業で384百万円、衣料繊維事業で103百万円、不動産事業で150百万円、その他で33百万円増加（セグメント損失の場合は減少）しております。